

女性就業の地域差と地域間所得分配に関する考察

安部 由起子¹

北海道大学大学院 経済学研究科

森 邦恵²

下関市立大学 経済学部

論文要旨

本稿では、各種の公表されている集計データを用いて、女性の就業率・男女間賃金格差・世帯所得等が、都道府県別にどのように異なっているかを検討した。女性の就業率や正規雇用就業率は、年齢階層別に見ても大きな地域差が存在している。女性就業率の高い地域で、正規雇用者の時間あたり賃金の男女間格差が小さいという傾向は確認されなかった。

また、女性就業率の高い地域においては、世帯所得の平均が高くなる傾向があり、この高い平均世帯所得は、女性の労働収入が他地域と比較して高いことによってもたらされているというよりも、共働きの世帯の割合が高いことによって生じていることが示唆された。東京都は男女ともに時間あたり賃金が全都道府県のうちで一番高いが、男性賃金の対東京格差と比較すると、世帯所得の対東京格差はどの道府県でも小さくなっている。特に、女性就業率の高い日本海側の地域は、概して男性賃金の対東京の賃金格差と比較した世帯所得の格差が大きく縮小する傾向にある。

さらに、地域別の学歴分布の違いが女性就業率の地域差や男女間賃金格差の地域差をどの程度説明するのかを、一定の仮定のもとで検討した。その結果、学歴分布の違いは地域間格差を説明するとはいえず、むしろ学歴分布からは予測しえない地域差が、幅広い年齢層について存在することがわかった。

主要参考文献

脇坂明・富田安信 (2001) 大卒女性の働き方—女性が仕事をつづけるとき、やめるとき 日本労働研究機構。
武内真美子(2004) 「女性就業のパネル分析—配偶者所得効果の検証」 日本労働研究雑誌 527, 76-88.

Abe, Y. (2005) "A Note on Labor Supply Experiences of Japanese Women." Hokkaido University, Graduate School of Economics and Business Administration Discussion Paper Series A: No. 2005-143.

JEL Classification: J2, J3, R2

報告論文へのリンク : <http://www.econ.hokudai.ac.jp/~abe/>

¹ 札幌市北区北9条西7丁目 (〒060-0809) TEL: 011-706-3860 Email: abey@econ.hokudai.ac.jp

² 下関市大学町2丁目1番1号 (〒751-8510) TEL: 0832-54-8622 Email: mori-k@shimonoseki-cu.ac.jp